

# 学生の地域貢献とその支援についての検討 —高知工科大学の課外活動を事例に—

武村 由美\*

(受領日：2014年5月7日)

高知工科大学地域連携機構  
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

\* E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

**要約：**本稿は、筆者が学生たちの地域活動に参加し、彼らの活動に必要と思われる具体的な支援について検討したものである。学生の地域活動は、学生自身が自ら考え行動する力を必要とする。少子高齢化やグローバル化の進展、そして大規模な災害など彼らをとりまく社会環境はダイナミックに変化をしている。常に変化をし続ける社会環境の中で将来どのような人材が必要とされるのか、また自分に何ができるのか、実際の社会の中で学生たちが自分自身の力で問題や課題を発見し、考え、行動する意義は大きい。さらに、学生の地域貢献活動には、学生たちだけでなく、大学と地域の連携が欠かせない。大学の教職員が地域の方々や関係者と連携をとりながら、学生の成長を見守り、さらに大学として如何に地域に貢献できるか、その仕組みづくりを考え創り上げていく必要があるように思われる。

## 1. はじめに

平成17(2005)年に出された中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像<sup>1)</sup>」において、「大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献(地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与)の重要性が強調されるようになってきている<sup>1)</sup>」と述べられており、本学も基本理念の一つに「地域社会との連携と貢献」を掲げ、「地域再生のための新しいプログラム作りを通じた連携と貢献」を目指している。

大学の社会貢献は本来、教育による将来の社会に貢献できる人材の育成と社会の発展に寄与する研究成果の創出によってなされることが基本であると考えられるが、近年ではより直接的な貢献も求められるようになっており、社会の高齢化を背景に限界集落化する集落が年々増加している高知県においては、地域社会から本学に向けられる期待も年々大きくなっていくように感じられる。

しかしながら、地域社会のニーズは多様であり、具体的に何を以て社会に資するか、ということは大

学の判断に任される。まずは社会貢献と地域貢献という概念について整理し、大学が地域社会と連携しながら、どのような形の“地域貢献”活動が展開できるのかを検討したい。

### 1.1 社会貢献とは

社会貢献とは「社会のためになるよう力を尽くすこと。特に、企業が行う公益的・社会的活動(広辞苑)」と定義されるが、「社会貢献」に関する言葉にはいくつかあり、まずは言葉の意味を以下に整理する(表1)。

フィランソロピー(Philanthropy)の意味は、ジエ

表1. 社会貢献を表す言葉

フィランソロピー Philanthropy	慈善。博愛。慈善活動。特に、企業の行うものをいう。
メセナ Mécénat (仏)	芸術・文化の庇護。特に、企業による芸術・文化の援護活動をいう。
ボランティア Volunteer	志願者。奉仕者。自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。
チャリティー Charity	慈善。慈善事業。

(広辞苑を参照)

ニアス-英和辞典では「(貧しい人への寄付・援助などで示す)人類愛、博愛、慈善」となっており、特に企業活動に限っていない。しかし、広辞苑ではフィランソロピーと社会貢献の定義に「特に、企業の行うもの」と、企業活動において用いられることに言及しており、わが国においては、社会貢献活動は主に企業によって行われるものと理解されていることは興味深い。このことは、1980年代に米国に進出した日本企業がアメリカで学んだフィランソロピーを日本に持ち帰り、1990年代になって経団連の主導により企業の社会貢献活動を目的とした1%クラブが創立されたことによるものではないかと推察する<sup>2)</sup>。いずれにせよ「フィランソロピー(社会貢献)とは何か」について、現在のところ共通の理解はない、と考えてもよいだろう。その原因については、(1)「社会」の概念と原罪意識の存在しなかった日本では、家や藩、帰属集団のために何かをやるということはあっても、不特定多数のために貢献するという意識が育たなかった<sup>3)</sup>(2)フィランソロピー(社会貢献)という言葉自体が近年になってアメリカから持ち込まれたもので、まだ充分な言葉の咀嚼ができていない、などが考えられるが、一方で「日本人の価値観は、表に出ず「陰徳」を積むことが美徳であるという論語道徳に根差したもの<sup>4)</sup>」であり、また「古代の仏教的慈善活動は、(1)貧民救済や医療を通じての福祉活動、(2)建設・土木事業による生活基盤・環境づくり、(3)教育・学芸・文化などの振興、の3つの分野を主な対象としており、まさに今日の社会貢献活動の原型をなしている<sup>5)</sup>」ことや「報恩」や「寄進」など日本特有の社会貢献の慣習があることも見出されている。つまり、現在のわが国の社会貢献活動には西洋的価値観に基づいたアメリカ流社会貢献と古くから培われてきた日本人特有の社会貢献が存在すると考えられる。

いずれにせよ社会貢献活動は時代や対象とする社会に応じて多様に展開されるものであり、「何を以て社会に資するか」という問いは、社会貢献活動をする者(団体)が、自らに問いかけ、良識を持って現在及び未来の社会に何が必要かを十分検討し、責任をもって行動することが必要であろう。

## 1.2 地域貢献とは

「社会貢献」とほぼ同義に用いられる「地域貢献」という言葉であるが、その源流は定かではない。強いて違いをいうならば、地域貢献とは全体社会の一部分を構成する一定範囲の社会(地域)を対象として行う貢献活動といえるかもしれない。そこで、本稿では全体社会の一部分を構成する一定範囲の

社会(地域・コミュニティ)を対象とした貢献活動を地域貢献(活動)とし、それ以外を社会貢献(活動)と呼ぶこととする。

## 2. 大学の地域貢献

ここ数年来、各大学の地域貢献活動は年々活発になり、多くの大学で地域貢献を重要な役割と位置づけ多様な活動を展開しているが、それぞれの機関の置かれた立場や状況、地域の状況によって具体的な方法、目的が異なる。

そこで、ここでは大学の地域貢献活動を支援する総務省と文部科学省の「大学の地域貢献」についての定義を参照し、加えて先行研究よりそれぞれの研究者の地域貢献に対する理解を捉えたい。

### 2.1 域学連携地域づくり活動

総務省が推進する『域学連携地域づくり活動』とは、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動<sup>6)</sup>」のことを言い、以下の活動事例があげられている。

#### 《活動事例》

- 地域資源発掘、地域振興プランづくり、地域マップづくり、地域の教科書づくり
- 地域課題解決に向けた実態調査
- 地域ブランドづくり、地域商品開発、プロモーション
- 商店街活性化策検討、アンテナショップ開設
- 観光ガイド実践、海外観光客向けガイドブックづくり
- 環境保全活動、まちなかアート実践、子ども地域塾運営、高齢者健康教室運営  
(総務省HP「地域連携づくり活動事例」を抜粋)

この事業の背景には、大幅な人口減少と急速な少子高齢化が見込まれる地域圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、三大都市圏への人口集中を回避することを目的とした『定住自立圏構想』があり、地域経済循環と過疎対策をベースにした『地域おこし』活動の延長線上にあるように思われるが、前項で整理した概念からすると、この事業は“地域”貢献活動を志向しているように思われる。

なお、この活動における「地域」と「大学」の双方のメリットとして、「学生や地域住民の人材育成」があげられている。

## 2.2 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

文部科学省が推進する『地（知）の拠点整備事業』とは、「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること<sup>7)</sup>」を目的としている。この中で、特に大学の地域の課題解決に取り組む意義や効果について強調されており、以下のような活動事例が紹介されている。

### 《活動事例》

- まちづくりや商店街活性化など、大学や学生が参加した地域活性化策
- 防災人材のスキルアップなど、地域を担う人材の育成や社会人の学び直し支援
- 金属加工の技術開発支援など、地域の企業等のニーズに応じた産学官連携の取組  
(平成24年度版『文部科学白書』より抜粋)

この事業の背景には、平成18年12月の教育基本法改正、および平成19年6月の学校教育法改正があり、その中で「大学が果たすべき役割として、従来の学術研究、人材育成に加え、教育研究の成果を広く社会へ提供することが新たに位置付けられており、これらを通じて社会の発展へ寄与することがますます重要になってきている<sup>8)</sup>」とし、地域の発展の中で大学が果たす役割・機能について(1)大学教育の機会提供、(2)地域を支える専門人材の育成、(3)大学の知的資源の地域社会への還元、(4)公立大学の取り組み—地域社会における知的・文化的拠点等があげられ、同時に(1)地方公共団体との連携、(2)高校との連携、(3)産業界との連携による取組みが紹介されている。

以上のことから、この事業は“社会”貢献を志向した活動を想定しているように思われる。

## 2.3 先行研究に見る地域貢献活動

では、実際に地域貢献活動が研究者によってどのように理解されているのだろうか。岩手県立大学の教員16名を対象に調査した文献<sup>9)</sup>では、「地域貢献」とは何かについて、以下の7つのパターンに分類している。

- (1) 大学に集積されている知（専門知識）を、地域の問題解決に役立てる。
- (2) 社会ニーズや地域に根差した研究を行う。
- (3) 多様な人々が集う場の提供。
- (4) 利害関係に囚われず、地域に対して発言・提言を行う。

- (5) 地域の情報を記録・保存・発掘・(再)評価する。
- (6) 地域間で情報を伝える、収集する。
- (7) 地域で活躍する人材を育成する。

いずれのパターンも単独で現れるというよりは、むしろ複数パターンが組み合わされてあらわれる場合が多いとしている。

地域貢献に関する研究論文を検索しこの分類と照らし合わせたところ、この7つのパターンのいずれかに該当し、該当しないものは見つからなかった。しかしながら、活動の形は7パターンに分類できるとしても、その活動主体や環境は異なっており、その展開もまた多様であると考えられる。

## 3. 課外活動での地域貢献

学生の地域活動はゼミや授業を通して地域に入る場合と、課外活動として主体的に地域に入る場合がある。ゼミや授業での地域活動は上記の7パターンに分類できると思われ、その活動の内容は教員に委ねられる。

一方、学生の課外活動での地域貢献活動は、活動目的から内容、地域の方々との協働等運営方法に至るまで学生たちが自律的に行うものであるから、活動の動機づけや思考力、行動力等、将来社会で活躍できる人材育成という面への効果が大きいと期待される。また、学生の地域貢献活動は、学生自身の成長のみならず大学と地域の連携という側面からも重要な課題となっており、学生が地域で果たす役割は大きい。学生たちの活力が地域に元気を与え、地域の活性化につながったという事例も見られる。しかしながら、学生たちが地域活動を続け、さらに地域に貢献できる活動にしていくためには、大学の支援は必須であると思われる。

そこで、ここでは高知工科大学の学生たちが行っている地域貢献活動の現状と筆者が活動に参加させてもらった地域活動事例のうち二例を紹介し、その活動に伴う課題と学生たちがより効果的な地域活動をするために大学ができる具体的な支援について検討したい。

### 3.1 地域と学生

2013年度末で高知工科大学の地域貢献活動をする団体が組織する地域交流推進委員会に所属する団体は以下の8団体である。

- アーク  
農業による地域交流（土佐町・香美市）
- N・A  
情報発信・自然体験（香美市他）

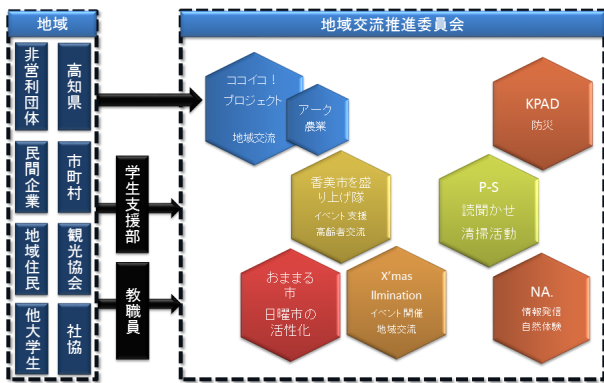


図1. 地域と地域貢献活動をする団体



図2. 新入生への説明会の様子 (2014年4月)

- おはまる市  
土佐山田日曜市の活性化 (香美市土佐山田町)
- 香美市を盛り上げ隊  
スタンプラリーによる観光振興 (香美市全域)
- KUT + Illumination  
大学キャンパスの電飾とイベント開催 (学内)
- KPAD  
防災・減災活動、東北支援 (高知県・岩手県)
- ココイコ!プロジェクト  
神池地区との交流 (香美市物部町)
- P-S  
地域貢献・イベントでのゴミ拾い・読み聞かせ (香美市他)

各団体が地域活動をする場合、地域からの要請により地域に入るのが一般的である。この場合「地域」からの要請は、地域で活動をする自治体の職員や非営利団体の職員等、活動地域住民と学生をつなぐ役割を担う人たちによってもたらされる。

その経路としては以下の3つが考えられる。

- (1) 学生のパーソナル・ネットワークを通じて直接
- (2) 学生支援部を通じて募集される
- (3) 教職員のパーソナル・ネットワークを通じて関心のある学生に働きかける

地域交流推進委員会所属のいずれの団体もこの3つの経路をつかって地域に入り活動をしているが、もっとも多いのは(1)の学生のパーソナル・ネットワークを通じた活動である。

また、地域活動をするグループには地域交流推進委員会に所属していないグループもあり、その場合もグループの中心メンバーのパーソナル・ネットワークを通じて地域活動をしていると思われる、これが、地域活動をする学生グループを把握することを困難にしている。

### 3.2 地域交流推進委員会

地域交流推進委員会は2012年度末に地域活動をする団体が相互協力することを目的に設立された委員会である。

主な活動として、年度末の報告会運営や新入生への活動説明会を行っている。

### 3.3 活動事例

学生たちが実際にどのような活動をしているのか、筆者が参加させてもらった活動事例2つを紹介する。

#### (1) ココイコ!プロジェクト

ココイコ!プロジェクトは香美市物部町神池地区において地域活性化を目的に住民の方々とともに活動をしている。

#### 《活動の背景》

神池地区では地区住民20名余りで組織する「なかよし会」のメンバーを中心に、集落内にこいのぼりやフラフを揚げたり案山子まつりに参加したりと地域の活性化に取り組んでいるものの、過疎・高齢化を背景に今後の活動維持に危機感を募らせていたこともあり、市や県の地域担当者から学生支援部と筆者のところに持ち込まれた。

そこで2013年4月の地域交流推進委員会の新入生への説明会において、「まずは、神池地区に行ってみませんか?」という呼びかけをし、約30名の学生が活動への参加を希望した。

活動を開始するに当たっては、高知工科大学が「人が育つ大学」の仕組み作りをしていることを踏まえ、学生自身が組織作りや運営について考え、実行できるように、できるかぎり学生の主体性に任せることとした。なお、活動資金は香美市内の活動に限って助成される資金を受けている。



図3. ジャガイモ掘り (2013年6月)



図4. 岩手県の仮設住宅の皆さんと (2014年3月)

#### 《2013年度活動内容》

- 5月 こいのぼり・フラフおろし、茶摘み体験
- 6月 ジャガイモ掘り
- 8月 湖水祭り
- 9月 大栃小中合同運動会
- 10月 中間発表会・交流会
- 12月 龍河洞クリスマスキャンドルナイト  
イベント合同参加
- 2月 CMフィルムコンクール出品  
2013年度活動報告会

活動を開始してから9月の運動会までは、神池地区の方から案内をいただき、ココイコ!メンバーは参加者を募り参加できる者のみ参加する、という形で交流は進んでいたが、10月の中間発表会以降の活動は、ココイコ!メンバーから神池地区の方々に提案し、地域の方に協力していただくという学生主体の活動もできるようになっており、このころから新しいメンバーの参加も増え、参加人数が増加したように思われる。しかし、今後主要メンバーが進級し学業に専念する必要があるため、新メンバーへの引継ぎが必要となる。活動の運営方法のみならず、活動目的や方針など活動の価値を伝えられるかどうか今後の課題であろう。

#### (2) KPAD

KPADは「防災・減災の意識向上と東北支援活動をしたい」という、明確な動機をもった学生が2013年4月に立ち上げた団体である。

代表が1年生であることから団体メンバーのほとんどが1年生で構成されていたのが特徴である。

#### 《2013年度の活動》

KPADの2013年度の防災・減災の意識向上に関する活動は主に県内のボランティア団体や他大学の防災グループの活動に参加し、そこで経験を重ね知識を得ること、ネットワークを広げることを中心に行っていたようにみられる。

一方東北支援に関する活動は、「きっかけバス」

という活動に参加し、県内他大学生とともに被災地を訪問したことに加え、自分たちが大学祭等で集めた義援金を直接自分たちの手で岩手県の被災地に届け、合わせて被災者の方々との交流やフィールドワークを行っている。

なお、KPADの活動は香美市外で行われていることや前年度実績がないことなどから活動資金を受けられず、すべて自力で調達している。

他にも彼らが活動するなかで、苦労していたことの一つが情報の共有である。彼らの情報伝達手段は主にLineを用い、情報発信手段としてFacebookを利用している。しかしながら、伝える側は「伝えつつも」でも、受け取る側には伝えたいことが伝わっていなかったり、確認できていなかったりということが少なくなく、情報共有の手段としては十分ではないようである。今後彼らが活動を続けていくうえでの課題の一つであろう。

#### 3.4 学生支援のための課題

ココイコ!プロジェクトもKPADも活動に積極的に参加した学生たちは1年間の活動経験を通して何らかの成長があったように思われる。しかしながら、彼らの活動を通して見えてきたリスクや課題もいくつか見つかった。

まず、地域外での課外活動になるため、どのようなリスクが発生するかについて、十分な検討と対処が議論されない。このため、起こりうるリスクに対する責任はすべて学生自身が負わなければならない、ということがある。なお、ココイコ!プロジェクトは活動に参加する学生は全員がボランティア保険に加入することを義務付けているが、活動資金のなかったKPADは保険には加入せず活動をしていたようである。

第二に、地域活動をする団体は、顧問の教員がおらず、活動上で起こった問題や課題について学生たちが相談や指導を受ける体制が整っていない。地域

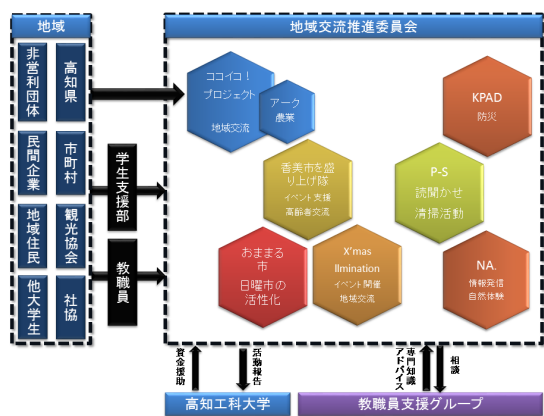


図 5. 地域活動をする学生団体の支援体制案

活動をする多くの学生が1、2年生であることや地域からの要望を考慮すると、今後この支援体制が必要になるのではないと思われる。

第三に、学生の地域貢献活動にさらに多くの学生の参加を期待するならば、活動資金の支援が必要である。地域に行くためには交通費は必須である。現在10人以上の参加者がいれば、大学のマイクロバスを利用できることになっているが、それ以下であると学生自身で交通手段を確保しなければならない。特に公共交通機関のない山間地域で活動をする場合、学生自身の車か地域の方々の支援を受けるしかない。学生自身の車を利用する場合、ガソリン代等学生に金銭的な負担も加わることになる。

最後に、学生が実際の社会に出て、地域の方々と協力しながら現実の課題に取り組むことは、学生たちだけでなく地域の方々にとっての利益も必要であろう。地域の方々と連携をとりながら、学生の成長を見守っていただき、さらに大学として如何に地域に貢献できるか、その仕組みづくりを地域の方々と共に考え創り上げていく必要があるように思われる。

#### 4. おわりに

大学の社会貢献は、教育による将来の社会に貢献できる人材の育成と社会の発展に寄与する研究成果の創出によってなされることが基本である。

しかしながら、大学をとりまく社会環境は少子高齢化やグローバル化、そして世界的な気候変動などダイナミックに変化をしている。常に変化をし続ける社会環境の中で将来どのような人材が必要とされるのか、また自分に何ができるのか、実際の社会の中で学生たちが自分自身の力で問題や課題を発見し、考え、行動する意義は大きい。正しく物事を

とらえ、誠意をもって考え行動するためには体系的に学んだ知識も必要であることはいうまでもない。

一年間学生たちの地域貢献活動を見せていただいたり参加させていただいたりしながら、筆者が気づいたことを述べたが、学生たちすべての活動を見ることができず、彼らの活動についての配慮も十分できなかった。

学生たちの地域貢献活動には、学生たちだけでなく、大学の教職員と地域の連携が欠かせない。

是非多くの教職員の皆様にご参与いただき、学生たちの成長と彼らの活動がさらに発展するようにご支援いただけることを期待している。

#### 謝辞

最後になりましたが、学生たちの活動を受け入れご支援くださった地域の皆様はもとより、地域と学生たちをつないでくださった自治体の皆様、観光協会や社会福祉協議会の皆様に心より感謝申し上げます。

#### 文献

- 1) “わが国の将来像 (答申).” (URL = [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm))
- 2) “1%クラブの10年の歩みと21世紀への展望.” (URL = <http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/special054.html>)
- 3) 林雄二郎, 山岡義典, “日本の財団: その系譜と展望.” 中公新書, 1984.
- 4) 椎木哲太郎, “日本型「市民活動」の源流1868-1951.” 経営・情報研究, No. 7, 2003.
- 5) 中村久人, “日本国内企業の社会貢献—もう一つの企業フィランスロピー.” 経営論集第58号, 2003.
- 6) “「域学連携」地域づくり活動.” (URL = [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html))
- 7) “「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業).” (URL = [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kai kaku/coc/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kai kaku/coc/))
- 8) “平成20年度文部科学白書第1部第2章第2節地域の発展と大学” (URL = [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283348.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283348.htm))
- 9) 高嶋裕一 ほか, “地域貢献活動を大学教員はどのように理解しているか—岩手県立大学総合政策学部の場合—”, 総合政策第7巻第2号, 2006.

# **Study of the Supports for KUT Students and Local Contributions — Case Study of Extracurricular Activities —**

**Yumi Takemura\***

(Received: May 7th, 2014)

Research Organization for Regional Alliance, Kochi University of Technology  
185 Tosayamadacho-Miyanokuchi, Kami, Kochi, 782–8502, JAPAN

\* E-mail: [takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp](mailto:takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp)

**Abstract:** In this study, I consider the support for the students of Kochi University of Technology and their local contributions. The social environment (like aging society and low birth rate society, the globalization and the massive disasters etc.) are also changing dynamically. Extracurricular activities in the local communities need the capability of the students, considering and acting with the community members, for example. It will be a very meaningful activity if students will be able to discover the problems or the subjects by themselves in the communities. Moreover, the cooperation of KUT and the local community is indispensable for their extracurricular activities in the local communities. Our cooperation supports to students activities, and then students contribute to the local communities. We will need to make such a cooperation.